

「親として育てられる」社会的枠組みの重要性とその再構築の試み

石川 大晃・田中 大介

Reconstruction of the relationship between young families
and a former generation

ISHIKAWA Hiroaki, TANAKA Daisuke

地域学論集（鳥取大学地域学部紀要） 第15巻 第3号 抜刷

REGIONAL STUDIES (TOTTORI UNIVERSITY JOURNAL OF THE FACULTY OF REGIONAL SCIENCES) Vol.15 / No.2

平成31年 3月 31日発行 March 31, 2019

「親として育てられる」社会的枠組みの 重要性とその再構築の試み

石川大晃*・田中大介**

Reconstruction of the relationship
between young families and a former generation

ISHIKAWA Hiroaki*, TANAKA Daisuke**

キーワード：関係発達論，子育て，世代間交流，コミュニティ

Key Words: Relational developmental theory, Parenting, Intergenerational exchange, Community

I. はじめに

人間はコミュニティの中で発達していく。子どもは誕生のときからコミュニティの一員とみなされ、コミュニティの一員としてふるまうことを期待されている（氏家，2012）。こうした文化社会的な観点から発達をとらえたとき，発達は「文化活動へ参加していくことを通して変容する過程（Rogoff, 2006, p. 47）」と定義される。そしてこのような過程がひいては「文化コミュニティの変容を促すように働いている」（Rogoff, 2006, p. 47）のであり，個人の発達はコミュニティと双方向的に影響しあっていると考えることができる。

では，現代の子どもの発達を支えるコミュニティの現状，とりわけ子育てをめぐるコミュニティの現状はどうなっているだろうか。日常的には，子どもの発達におよぼすコミュニティや文化の影響について意識することはないかもしれない。我々は，生まれながらに所属しているコミュニティの中で発達していくため，自分自身の価値観や生活習慣について意識する機会はほとんどないからである。そして，我々の属するコミュニティは緩やかにその形を変容させつつある。時に，その変容は我々の生活や発達

に「悪い」影響を与えることもあるかもしれない。文化社会的観点からすれば，コミュニティの変容は我々の発達の結果であり，それゆえそこに善悪の価値判断を与えること自体，適切ではないのかもしれない。しかし発達主体として，コミュニティの変容によって生きづらさが生じていると考えるのであれば，そこに警鐘を鳴らすこともまた必要である。本論では子どもの発達を支えるコミュニティの変容，とくに保育所や幼稚園，学校以外のコミュニティの変容をさまざまな統計データから読み解くことで，今日の子育てを巡る課題の解決へ向けた有益な方策を探る。

子どもの発達を支えるコミュニティの現状を分析して理解するためには，「親」と「子ども」，さらには「高齢者」を含む三者の生活環境における今日的な変化を整理する必要がある。そして，子どもが発達していくコミュニティの実態を明らかにすることで，今日の子育て世代が抱えている課題を浮き彫りにする。その上で，現代社会の子育てにおける困難を軽減させるための新たな試みを提案したいと考える。なお，本論では特定の地域の実情に限定した議論を目的とはしていない。しかし，我が国における

*アクトインディ株式会社

**鳥取大学地域学部地域学科人間形成コース

趨勢を論じる流れの中で、マジョリティとしての都市生活者を念頭に、東京都のデータを基に議論が展開されている箇所もある。地域ごとにさまざまな特性の違いがあることは承知しているが、総論としてこうした限界があることを先に断っておく。

II. 三者を取り巻く生活環境の変化

1. 親の生活環境の変化

最初に、親世代の生活環境、中でも、子育てを行う家庭環境の変化に関して着目する。親世代の親(祖父母世代)が同居する三世代家族や拡大家族といわれる家庭状況は、子育てを既に体験した祖父母世代が同じ家族にいることから、親から子育ての支援やアドバイスを受けやすいといえよう。加えて、祖父母を通して地域ともつながりやすく地域へ住む子育て支援やアドバイスを受けやすい。そうしたことから、祖父母世代が同居していたり、身近に住んでいたりと、ということは、子育ての負担を軽減する要因となるといえるだろう。

それでは、そのような三世代同居型家族・拡大家族のような形に関連して、子育て世代を取り巻く世帯構造の変化はどのようになっているだろうか。厚生労働省の実施した「2017年国民生活基礎調査」(厚生労働省, 2018a)によると、児童(18歳未満の未婚の者)のいる世帯の中での核家族(「夫婦と未婚の子のみの世帯」と「ひとり親と未婚の子のみの世帯」を足したもの)の割合は、1986年の75.1%から、2017年の86.4%と増加している(図1)。一方、三世代世帯は、1986年の25.9%から2017年の13.6%と減少している。三世代同居型家族が減少する一方で、核家族は増えている(図1)。いわゆる「嫁姑問題」に典型的に示されるように、三世代同居が必ずしも子育てに関わるすべての人々にとって肯定的となりえるわけではないにせよ、子どもにとっては養育してくれる大人の数が増えることになることは大きなアドバンテージとなるだろう。そのため核家族が増えている現状は祖父母世代からのサポートが得にくい状況を示す一端であるといえる。更に、核家族の内訳をみると「夫婦と未婚の子のみの世帯数」は、1986年15,525千世帯から2017年の14,891千世帯と横ばいになっていたが、「ひとり親と未婚の子のみの世帯」は、1986年の1908千世帯から2017年の3645千世帯の約1.9倍になっていた。世帯内で祖父母世代から子育てのサポートを受けることが困難になったうえ、親子関係においても一人の親との関係に限られるなど、人間関係の面から相対的に多様性に乏しい関係性になっている現状がわかる。

では、血縁的なつながりではなく地縁的なつながりはどうであろうか、NPO法人子ども子育てひろば全国連絡協議会(2015)によると、地域子育て拠点事業を利用して子育てをしている母親2,400名のうち72.1%が自分の育った市区町村以外で子育てをしていると回答している。また、ベネッセ次世代育成研究室(2010)によると、①東京駅から40km圏内の市区町村と、②東京駅から40km圏、大阪駅から30km圏、名古屋駅から20km圏を除く、中核市、特例市、人口120万人以下の政令指定都市(旭川市、佐世保市、浜松市など全65市)計1500名の0~2歳児をもつ母親に行ったインターネット調査の結果、「お子さまのことを気にかけて、声をかけてくれる人は何人いますか?」という質問に対して、「3人以上いる」、「2人ぐらいいはいる」、「1人はいる」、「1人もいない」の4択のうち、①の地域の回答者のうち全体の18.1%が、②の地域の回答者では21.6%が「1人もいない」と回答している(図2)。つまり、およそ5人に1人の母親は地域で声をかけてくれる人さえいない状況であるといえる。これは子育て世帯が地域から孤立していることのひとつの証拠となるだろう。このような現状がある一方、多くの親が子育てを地域と共に行う事の重要性を感じている。たとえば、子育てをする上での地域の支援の重要性について、「とても重要だと思う」あるいは「やや重要だと思う」と重要性を認識していた父親や母親は共に9割を超えているという調査報告もある(内閣府, 2013)。こうした実態と理想のギャップは子育てへ対する不安感等の遠因となっている可能性があるといえる。

また、共働きの増加も子育て環境の変化のひとつといえるだろう。内閣府(2018a)によると、2017年において子育て世帯における雇用形態別にみた割合で「雇用者の共働き」は1,188万世帯であり、「男性雇用者と無職の妻からなる世帯」641万世帯に比べ、約1.9倍となっている。これは、労働力調査特別調査がはじまった1980年の頃には、「雇用者の共働き」614万世帯だったのに対し、「男性雇用者と無職の妻からなる世帯」1,114万世帯となっていたのと対照的な結果である。

このような共働き夫婦が増加する中、子育てにおいて、子どもを保育所等に預ける機会が増えている。厚生労働省(2018b)によると、2011年では212万人程度であった保育所等の利用児童数が、2018年では261万人まで増えた。子どもの人数自体は少子化の中0~9歳が2011年では1,099万人(総務省, 2011)から2018年では1,041万人(総務省, 2018)に減少

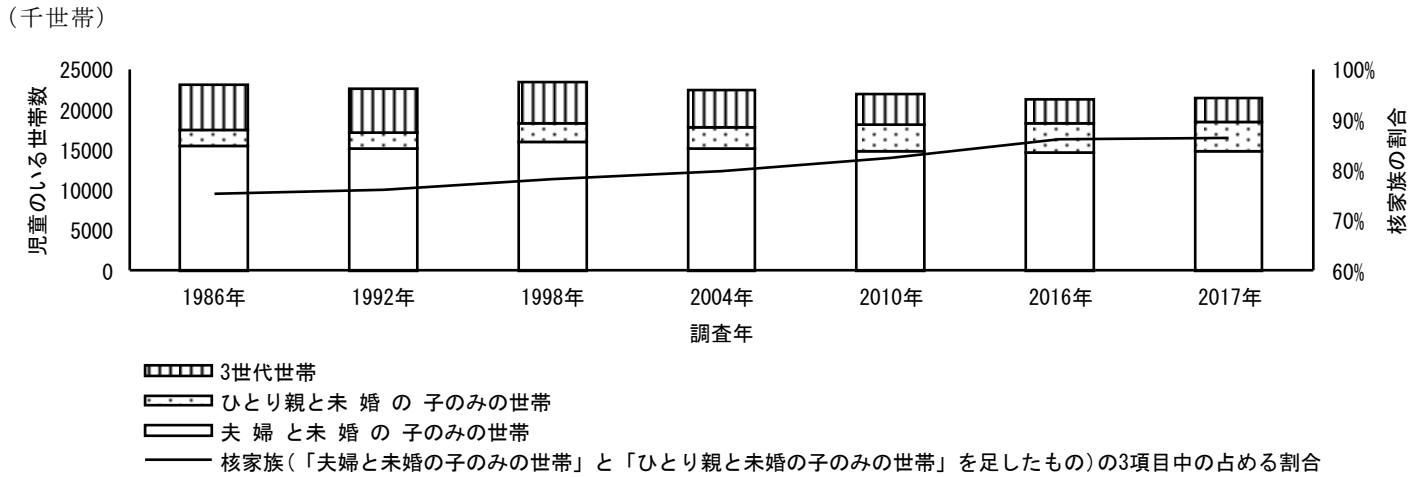


図1 児童(18歳未満の未婚の者)のいる世帯構造の変化

※厚生労働省(2018 a), 平成29年国民生活基礎調査より

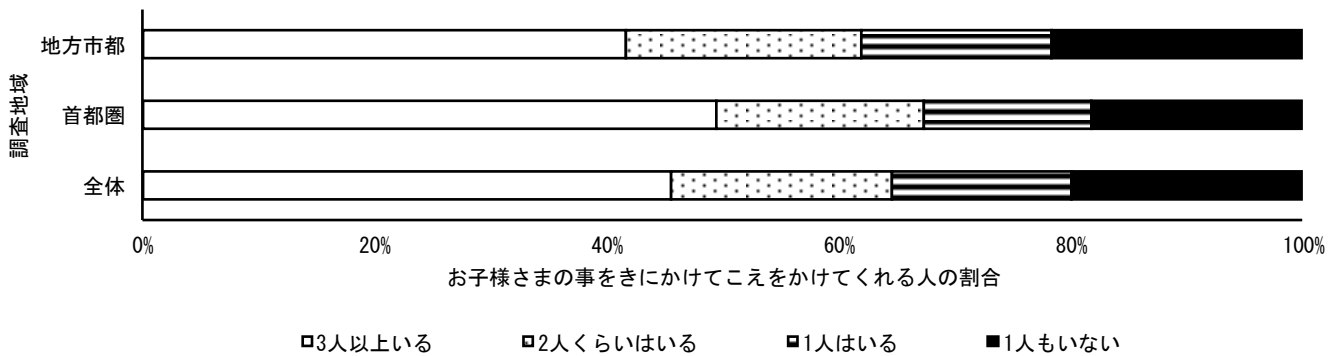


図2 お子さまの事を気にかけてこえをかけてくれる人の割合

※ベネッセ次世代育成研究室(2010), 第4回 首都圏・都市部ごとにみる乳幼児の子育てレポートより

表1 平日の父親・母親と小学生以降の子ども(9~14歳)のふれあい時間の推移

性別	調査年	ほとんどない	15分くらい	30分くらい	1時間くらい	2時間ぐら	3時間ぐら	4時間以上	未回答
父親	2005年 n=1,234	23.3%	14.7%	21.9%	24.1%	9.7%	4.1%	1.3%	0.9%
	2000年 n=211	12.7%	14.0%	31.6%	23.2%	7.5%	6.6%	4.4%	0%
母親	2005年 n=1,465	3.8%	4.8%	15.6%	28.9%	20.3%	13.3%	12.0%	1.2%
	2000年 n=265	1.5%	1.9%	9.4%	24.9%	23.0%	16.6%	22.7%	0%

※内閣府(2001)「第2回 青少年の生活と意識に関する基本調査」, 内閣府(2007)「低年齢少年の生活と意識に関する調査」より

している。このように子どもの数が減っている中で、保育所の利用者数が増加しているという現実、親の共働きが増え、子どもが平日に親と過ごす時間が減少している事実を表している。このような親の働き方の変化は、小学生以降(9歳~14歳)の子どもの親子のふれあいの時間の減少の原因となっているかもしれない(表1)。平日における子ども(9~14歳)とのふれあい時間を2000年と2005年で比較すると、父親は、「4時間以上」、「3時間くらい」の割合が減少し、「2時間くらい」、「1時間くらい」、「ほとんどない」の割合が増加している(内閣府, 2001, 2007)。さらに、「30分くらい」の割合が大きく減っている。母親は、「2時間以上」の割合が減り、「1時間以内」の割合が増えている。これは平日に限ったデータではあるが、共働きの増加によって、子どもとコミュニケーションする時間が減少していることを示唆する結果である。また、男性は外(仕事)、女性は内(子育て)のような、性的役割分業的な価値観が色濃く残る文化の中で、母親は働く割合が増えながらも子育てを担う割合が依然として高いことが理解できる。そのため、この後扱う子育てのアンケート調査の多くは、母親をターゲットにしたものとなっている。

このように、血縁・地縁的の支えが希薄になり、共働きの増加により子どもと関わる時間が少なくなる中、親が子どもとのコミュニケーションを通じて、親として子どもに価値観を伝授するプロセスには効率性が求められるようになってきているのかもしれない。情報社会において、身近な情報検索手段であるインターネットは、こうした親にとってはとても便利なものになるだろう。たとえば、首都圏に住む0歳から6歳(就学前)の乳幼児をもつ母親3,838名を対象に実施された幼児の生活調査の中では「現在、あなたは「お子様のしつけや教育」についての情報をどこから・誰から得ていますか(多択式)」との質問に対して、一番多いのが「母親の友達・知人」からのもの(72.0%)、次がインターネット・ブログ(65.4%)、テレビ・ラジオ(54.0%)という結果が得られている(ベネッセ次世代育成研究所, 2016)。情報社会になった現代においては驚くべき事ではないが、子育て情報は地縁・血縁の関係以上に、インターネットやマスメディアを通じて得ているという実態が明らかになっている。

2. 子どもの生活環境の変化

次に、子どもの生活環境、中でも子どもを取り巻く人的資源に着目する。血縁、地縁的な子育ての環

境では、保育園、幼稚園、学校現場以外でも、日常生活の中に多くの大人に自然と関わる機会があった。このような子どもの生活では、子どもが地域社会の中で育つ土壌があったといえる。その中で子どもたちは、親以外の多くの大人とも関わりあいながら、ときには遊んでもらいながら、育てられる仕組みがあったといえるだろう。また、地縁・血縁的につながりのある同世代や異年齢の子どもたちともかかわり合う機会が生活の場で展開されていた。しかし、ベネッセ次世代育成研究室(2016)の乳幼児の生活調査によると、「平日、(幼稚園・保育園以外で)遊ぶときは誰と一緒にいることが多いですか。」という多択式の質問に対して「母親」という回答が1995年の55.1%から、2015年では86.0%と増加した。「きょうだい」という回答は、60.3%(1995年)から、49.3%(2015年)に減少した。「友だち」という回答も、56.1%(1995年)から、27.3%(2015年)に減少している。このことから平日の遊ぶ場面において、乳幼児と母親が一对一で遊ぶ場面が増えているといえるだろう(図3)。

小学生においても似たような傾向がみられる。たとえば、東京都の子どもの生活実態調査(東京都, 2018a)によると、小学生(5年生, n=6,296名)は、「平日の放課後(夕方18:00ぐらいまでの自由時間)と一緒に過ごす事が多い人は誰か」について①家族(祖父母、親戚なども含む)、②学童クラブ、その他の施設の先生、③その他の大人(習い事の先生等)、④学校の友だち 学校以外の友だち、⑤一人である、⑥無回答の選択肢のうち一択式で質問したところ、「家族」が43.7%で1位、「学校の友だち」が30.5%となっていた。ここで「家族」の解釈として東京都の「平成29年度福祉保健基礎調査」(東京都, 2018b)によると、三世帯世帯は、子育て世帯全体(3,861世帯)の6.1%であったことから、ここでの「家族」の多くは「親」か「きょうだい」を指していることが推察される。こうしたことからきょうだいであるケースもあるにせよ親が友だちを上回るか、匹敵する結果となっていたと解釈できる。低・中学年では、学童クラブの指導員の割合が増えと考えられるが、乳幼児期~小学生が生活の中で自然に色々な大人と関わる機会は減っていること、大人との関わりの中で親の割合が増えていることは明らかである。

次に、小学生の放課後の遊び環境に注目することとする。ベネッセ初等中等教育研究室の第2回子ども生活実態基本調査(ベネッセ初等中等教育研究室, 2009)では、大都市部に住む小学生(小4~6)1,049名を対象に放課後の遊び場として12項目を4件法で

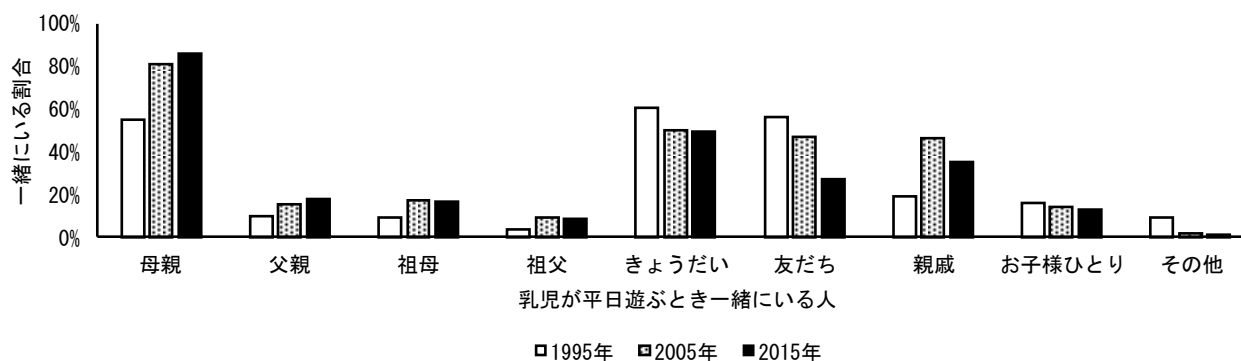


図3 平日、(幼稚園・保育園以外で)遊ぶときは誰と一緒にいることが多いか
 ※ベネッセ次世代育成研究室(2016), 第5回 幼児の生活アンケート レポートより

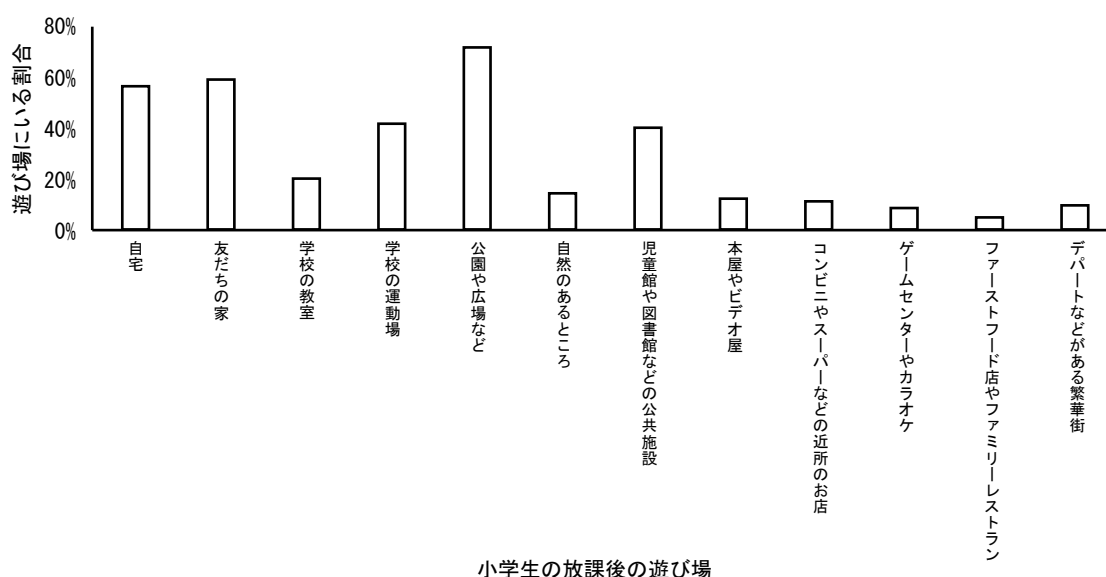


図4 都市部の小学生における放課後の遊び場について
 ※ベネッセ初等中等教育研究室(2009), 第2回子ども生活実態基本調査報告書より

質問している。「よく遊ぶ」, 「ときどき遊ぶ」の合計を比較すると, 外環境より, 室内環境が多くなっている事がわかる(図4)。

こうした遊び環境が室内へ向かう背景には, ゲーム等の子ども遊び方の変化もあるが, 血縁・地縁関係の見守りの仕組みが機能しなくなった事によって, 外環境が「安心・安全」の保たれていない環境であると認識されるようになったことが遠因となっていると言えるだろう。このように遊びが内へ向かうことは, 地域の人々との出会い交流する機会を更に減少させている。

3. 高齢者の生活環境の変化

最後に, 高齢者の生活環境, 中でも子育てへの高齢者の参加に着目する。血縁・地縁的なつながりの中での子育てにおいて, 高齢者は子育ての一端を担っていた。子どもを育てた経験から培ったアドバイスや支援は, 子育て世代にとって有益だったかもしれない。

しかし, 血縁的な子育てへの参加の機会が減っている。内閣府の調査(内閣府, 2018c)によると, 65歳以上の者のいる世帯のうち, 高齢者が世帯の構成員が1人だけの「単独世帯」や「夫婦のみの世帯」

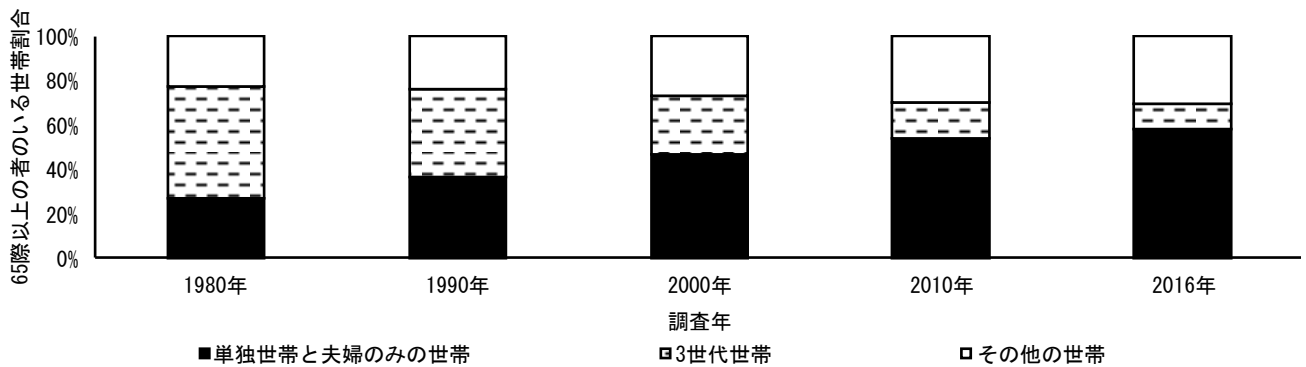


図5 65歳以上の者のいる世帯構成割合

※内閣府(2018 c), 平成30年版 高齢社会白書 より

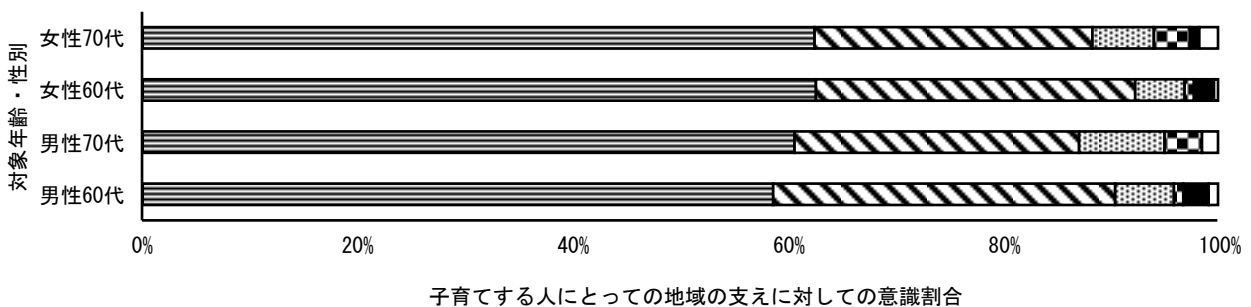


図6 60代, 70代男女の「子育てする人にとっての地域の支えの重要性」

※内閣府(2013), 平成25年度 家族と地域における子育てに関する意識調査 より

は、1980年に26.9%だったものが、2016年には58.2%と増加の一途を辿っている(図5)。都市部への一極集中の結果として、親世代は育った環境から独立することを促された。このことによって、高齢者世代側から見れば、自分たちの子どもが親世代になったとき、子育てに関わる血縁的支援をすることが困難になっているともいえる。

それでは、地縁的な子育て参加はどうだろうか。地縁的なつながりによるコミュニティの例として町会・自治会で考える。例えば、品川区(2016)の行った区内の全203の町会・自治会を対象にした調査(このうち回答は171団体)によると、「町会・自治会の組織運営上の課題」を、①役員の高齢化や役員のなり手不足による活動の低迷、②活動従事者の固定化、③区から依頼される町会・自治会の仕事の増加、④個人情報やプライバシーへの配慮のために住民同士の交流やつながりが困難、⑤加入者の減少、⑥活動資金の不足、⑦活動場所(町会会館など)の不足、⑧

その他のうち問題が大きいと思う順に3つを選択してもらった。最も問題が大きいとされた課題で最も多くの団体から挙げられたのは、①役員の高齢化や役員のなり手不足による活動の低迷で、64.1%であり、それに次いで②活動従事者の固定化16.5%、③区から依頼される町会・自治会の仕事の増加7.6%となっていた。この例からも、多くの町会や自治会が若い世代に上手く引き継いでいないこと、そして役員の高齢化から活動が低迷していくという現実に直面していることが示唆される。こうした背景には、とくに都市部における住宅供給システムにみられるような、特定の世代・年代をターゲットにした都市計画の結果として高齢者世帯と子育て世帯が住み分けられていることが考えられる。こうした傾向も高齢者における地縁的な子育て参加機会減少の遠因となっているだろう。

こうした高齢者と子育て世代の分離の可能性が指摘できる一方で、内閣府による家族と地域における

子育てに関する意識調査（内閣府，2013）では、「子育てする人にとっての地域の支えの重要性」について60代（男性n=161，女性n=232）と70代（男性n=140，女性=174）に「とても重要だと思う」、「やや重要だと思う」、「どちらとも言えない」、「あまり重要ではないと思う」、「まったく重要ではないと思う」、「わからない」の一択式の質問をしたところ、「とても重要だと思う」と応えた割合が、男性の60代で59.6%、70代で60.7%であり、女性では60代で63.8%、70代で62.6%と、子育てにおける地域の支えの重要性について過半数以上の高齢者は自負しているといえる（図6）。

さて、以前に比べ健康上の問題がない状態で日常生活を送ることができる期間としての健康寿命が伸びている。厚生労働省（2014）の厚生労働白書によると、男性において2001年に69.40歳だったのが、2007年に70.33歳と70歳を超え、2016年は72.14歳まで延びた。女性は2001年に72.65歳だったのが、2016年は74.79歳まで延びている。こうした健康な高齢者の存在は、子育てを支援する担い手となる機会が用意されることで、その役割を引き受けられる、潜在的な支援者とみることも出来るのかもしれない。

Ⅲ. 背景まとめ

1. 血縁・地縁的なつながりが希薄になる環境における子育ての問題

ここまで、「親」、「子」、「高齢者」に分け、子育てと関わる観点から生活環境の変化について公開されている統計データより考察した。まず、血縁・地縁的な関係性での子育て環境が消失する中で親が孤立している実態が明らかとなっている。そして、共働きの増加による子どもと関わる時間が少なくなる中、「教育・しつけ」の情報源として同世代の「ママ友」やインターネットから情報を得ることが示された。

次いで、子どもが育つ環境では、友だちと関わる機会より親と関わる機会が多くなっており、これまで以上に親子の関係が密接になっている可能性が示唆された。また、外遊びの機会が減少することで、地域に住む多様な人々と出会い交流する機会が減少している可能性があることが明らかとなった。

最後に、身体的には健康で子育て参加への意欲をもつ高齢者が潜在的には増加していることが伺えた。ただ一方で、親子と高齢者のコミュニティが分断されている状況によってその力をいかされる機会に恵まれていないことが示唆された。これらの議論から

以下の二つの問題点を検討する必要があるだろう。

■子育て経験のある高齢者の代わりにインターネットや同世代のママ友がなれるのであろうか。

最初の問題点としては、子育てに関する情報源として、従来、祖父母世代が果たしてきた役割を適切に引き受ける存在があるのか、ということがあげられる。全国20～40代までのインターネットを使用する既婚女性1,079名を対象に博報堂こそだて家族研究所が行った「インターネットを使用した子育て情報収集の方法」に関する調査（博報堂こそだて家族研究所，2014）によると、情報興味関心の高い子育て項目は、「子どものしつけ」や「発育・成長」であるものの上手く情報収集できていないという調査結果が紹介されている（図7）。インターネットでは不特定多数の人間がどのような情報でも発信でき、かつその量は膨大であるため、抽象性が高かったり、回答に専門性が求められたりする内容に関しては満足のいく回答を得ることが難しいのかもしれない。情報の興味関心の高いものの情報収集できている割合の低い「子どものしつけ」情報については、参考にしている情報源は、ママ友、友人、知人からの情報や評判が45%と一番多いとの報告もあり（同調査）、インターネットなどで容易に得られない情報は、近い同世代へ相談している現状が示されている。

しかし、ママ友や友人、知人等の場合、ピア（=同世代）としての間柄で悩みなどを打ち明け合う場としては有効ではあるものの、多くは経験知として子育て経験に乏しい同世代が多いと考えられる。子育て経験がある高齢者が参加する血縁・地縁的な子育てでは、生活環境の変化による子育て環境の違いはあるものの、親は、子育て経験と今の親の悩みを照らし合わせるからこそ伝えられるさまざまなアドバイスを高齢者から聞ける機会を多く持っていた。

このような「子どものしつけ」や「発育・成長」の情報を上手く得られていない現状による影響は、子育ての意識と実際の関わりの間に見えるかもしれない。たとえば、ベネッセ次世代育成研究室の0～6歳児（就学前まで）までの子どもを持つ母親（3,838名）を対象にした「今、子育てで力を入れている」事に対する調査（ベネッセ次世代育成研究室，2016）では①他人に思いやりをもつこと、②親子でたくさんふれあうこと、③基本的な生活習慣を身につけること、④社会のマナーやルールを身につけること、⑤自分のできることは自分ですること、⑥自分の気持ちや考えを人に伝えること、⑦身体を丈夫にすること、⑧興味や関心を広げること、⑨自然とたくさんふれあうこと、⑩野外で遊ぶこと、⑪友だちと一緒に遊ぶこと、

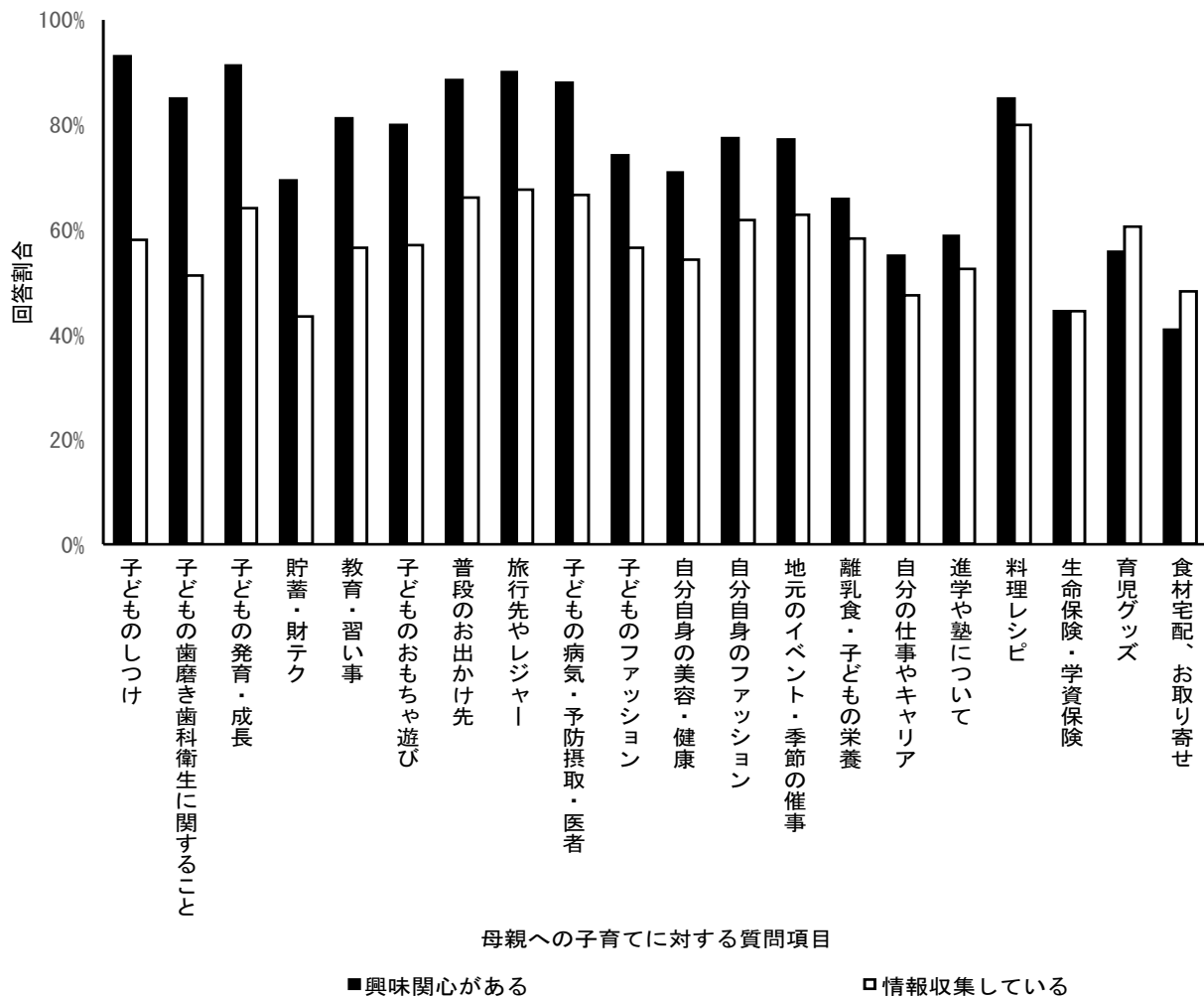


図7 母親の子育てに対する興味関心 と 情報収集の実態

※博報堂こそだて家族研究所(2014), 「ママのほしい情報と情報機器編」より

ぶこと, ⑩数や文字を学ぶこと, ⑪外国語を学ぶこと, ⑫伝統や文化を大切にすること, ⑬芸術的な才能を伸ばすこと(音楽や絵画など)の15項目から多択式で選択させた。その結果, 最も多かったのは, ①他者への思いやりを持つこと(51.4%), であり, 次いで②親子でたくさんふれあうこと(48.0%), 3番目に③基本的な生活習慣を身につけること(45.7%)となっていた。それでは, 子どもへのかかわりはこのような期待や思いを体現しているのであろうか。たとえば, 石川(2017)は, 微細運動を使用する課題(塗り絵遊び)を通じた養育者, 保育者と3歳児の3者間での会話とそれによる3歳児の心的変容を検討

した研究をおこなった。結果, 養育者(主に母親)の発話の傾向として, 子どもの行動を「称賛・勇気づけ」, 「呼応・同意」よりも, 「指示・説明」や「発問・問いかけ」のような塗る行動を積極的に促す語りかけが多くなっていた。親の子育て意識と子どもとの関わりを結ぶ「子どものしつけ」や「発育・成長」の情報をうまく得られない中, 限られた時間で子どもに親自身の「子どもへの期待や思い」を伝えようとする中で, 親は子どもへのトップダウンの言葉かけが強くなっている可能性がある。この関わり方は, 子どもの実態とズレが起りやすく, 「親の子どもへの育ちの期待」が「子どもの実際の育ち」と

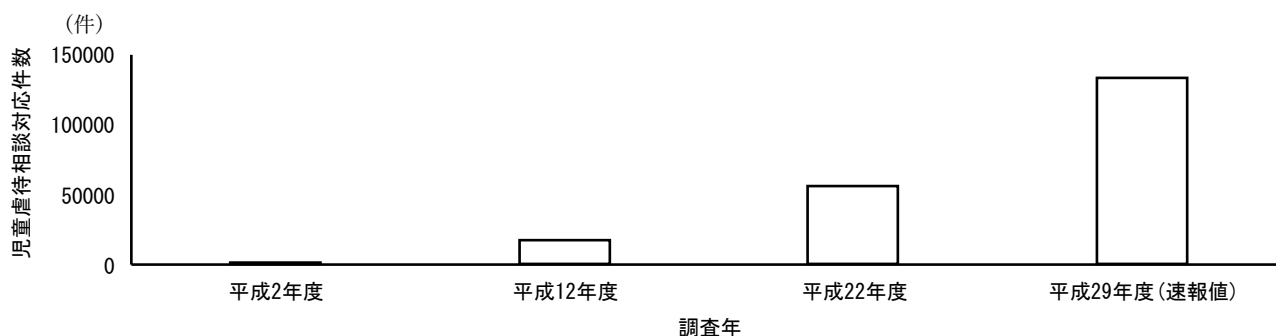


図8 児童虐待相談対応件数の推移

※厚生労働省(2018). 平成29年度の児童相談所での児童虐待相談対応件数調査結果より

つながりづらい事から、親が子育てへの不安や困難さを日常的に感じる機会を増やしていると言える。

このように、子育ての意識と実際の子どもの育ちの溝が埋められずに子育てが困難になっている現状から、インターネットやママ友のような同世代のコミュニティとのつながりだけは、子育てを埋めるものになることが難しい現状を示唆する。特に、「子どものしつけ」の意識や「発育・成長」の情報源は、親が幼少時代に親の親(子どもから見れば祖父母)から受けた子育ての中で生み出される部分も多い。子育てを経験のある高齢者は、親世代の「子どものしつけ」や「発育・成長」に関わっていた存在であり、「子どものしつけ」や「発育・成長」への理解と子どもの関わりの中での悩みを解決へ導く役割として有効に機能する可能性が高いといえるだろう。

■子どもを取り巻く大人の多様性が失われる中、それを埋める何かがあるのだろうか。

次に、「子どもの見守り」という観点から考えてみる。たとえば、地域コミュニティの多様な大人たちが子どもたちを見守ってくれるような状況がなかったとしても、GPSのような科学技術の台頭により、親のみの努力で常に子どもの安全を守ることができる仕組みができていく。しかし、前述の通り、子育てのしわ寄せが親にいき、更に「しつけ」や「発育・成長」のアドバイスを上手く得ることが出来ない親にとっては、「見守り」のみの活用で収まらない可能性もある。たとえば、日比野(2007)らは、ICタグを使用した子どもの監視システムについて、子どもを危険から守るという名目で導入されながら、子どもがいたずらをしないようにと子どもを監視するなど子どものプライバシーを侵害する形で利用される危険性に警鐘を鳴らしている。

また、子育てをとりまく大人のつながりが希薄になることは、子にとっての親の影響力や、親の社会的な育児責任が増すことを意味する。こうした親子関係の結びつきの強化は、必ずしも悪いことばかりではないかもしれないが、一方で虐待などといった問題の原因になりえるかもしれない。厚生労働省(2018)の調査によると平成29年度は児童相談所での児童虐待相談対応件数が133,778件(速報値)となっており過去最高を更新している(図8)。子どもの人口は減少しているものの相談件数が右肩上がりに増加している現状は、虐待に関する社会的関心の高まりによるところが大きいだろうが、子育てを親子のみで行う困難さを示すもう一つの指標としても捉えることも出来るだろう。

子育てのひずみが生じる現状を整理すると図9のようになる。図9の左に示したように、血縁・地縁的なつながりの中で行われてきた子育て環境の中では、子どもはさまざまな大人や子どもと濃密なつながりで構成されるコミュニティとの関わりを通し、多様な価値観やスキル、習慣を獲得し発達していった。そして、親もさまざまな人とのつながりの中で、ひとりの親として育つ場があった。子育てに悩んだ時、近所にいる子育て経験のある高齢者から、子育てに関する色々なアドバイスを自然に受ける機会も多かったのではないだろうか。

一方、図9の右に示したように、現代における子育ては、血縁・地縁的なつながりが希薄化することで、親の子育てが孤立することになり、子どもの親への依存度の高まりから、子どもの発達の下地が親子と閉じる傾向があるといえよう。親は、子育てを全面的に背負う事になり、社会からは子を産んだ時から一人前の親である事を期待され、求められる。近代化、工業化した日本のコミュニティの一員として

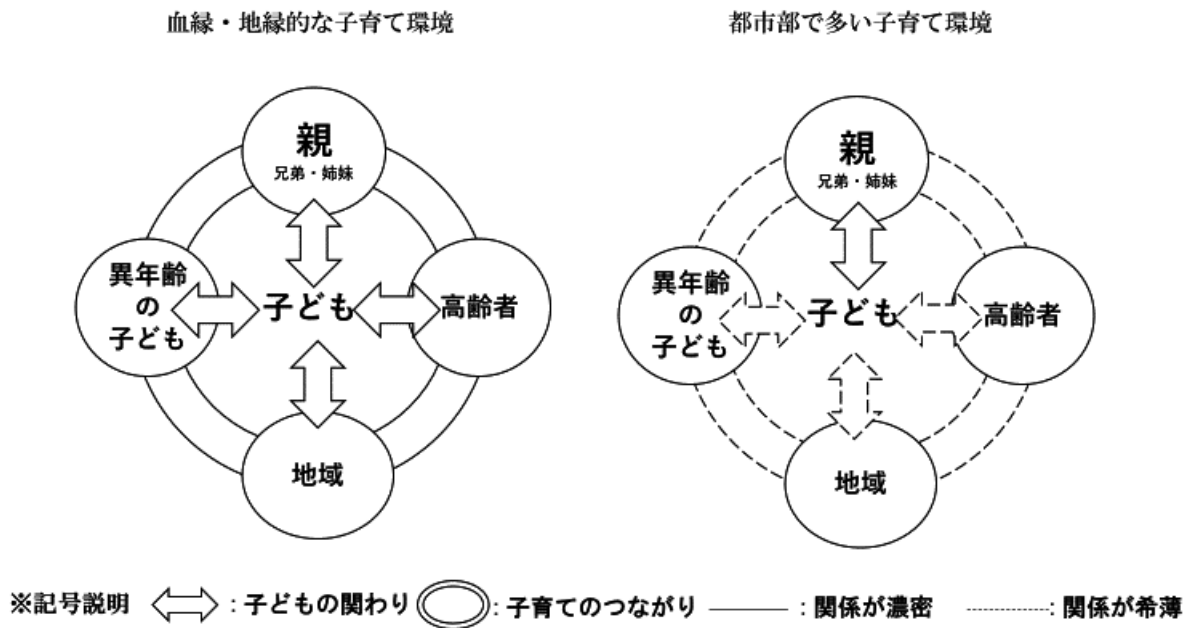


図9 血縁・地縁的な子育て環境と都市部で多い子育て環境

期待される価値観・スキル・習慣は、保育所、幼稚園や公教育で伝授されている。一方、受け継がれてきた日本文化、そしてその中で培われた親自身の価値観を伝授していくことを親が一手に引き受けることは、現在の経済活動を行う時間が長くなり限られた時間の中での子育てにおいては困難になっているといえる。血縁・地縁的な環境や、高齢者が子育てに参加する価値をもう一度見直すことも必要なことなのかもしれない。乳幼児期から学童期までの子育ては、親子のつながりが強く、親や親自身の外界とのつながりから子どもは様々な価値観・スキル・慣習を吸収していくことから、親以外の大人の意見が大きな影響力をもつのは親から精神的に自立し始める青年期以降であると考えられる。幼少期から学童期までの子育てに対して高齢者には、子どもの見守りや、親への子育ての支援、そして親の子育ての悩みに寄り添い解決策を共に探る役割があるだろう。

2. 「育つ-育てられる」から再考する子育て

鯨岡(1995)は、人は他者との関係性の中で生きるという前提に立ち、「育つ-育てられる」関係性に注目した関係発達論を提唱した。この考えをもとにすると、現代社会における子育てをめぐる今日的な課題は、子も親も共に発達していく為に必要な関係性が

希薄になり、さらには断絶してしまったことで「育つ-育てられる」関係が絶たれてしまった事に原因があるといえるだろう。そうであるならば、親が、「親として育つ-親として育てられる」環境をいかに作っていけるかが、問題を解決するための重要な処方箋となるといえるのではないだろうか。

血縁・地縁的なつながりの中で子育てを行う際にはあたりまえのように存在していた「親として育つ-親として育てられる」環境であるが、現代社会においてはその存在が「あたりまえ」ではなくなっている。こうした問題意識は共有されつつあるといえる。たとえば「地域」、「高齢者」、「子ども」をつなぐ保育園と老人施設が一緒になった幼老複合施設のような形で「高齢者」と「子ども」をつなぐ取り組みは行われているなど、世代間交流の価値が見直されている(厚生労働省, 2013)。しかし、こうした取り組みにおいては、親の存在、さらには「親として育つ-親として育てられる」環境についての視点が抜け落ちているように思われる。子育てや発達に関する科学研究に基づく知見が専門家によって発信されていることも事実ではある。その一方で文化・社会に根ざした子育ての経験知を伝承していく関係性が希薄になっている現代においては、こうした知識を伝えつつ、同世代(=ピア)ではなく、経験

者・助言者(=メンター)として、子育て世代に寄り添う関係の再構築が求められているのではないだろうか。そこで、「親として育てられる」社会的枠組みを再構築する一環として、親世代と、子育てが一段落した高齢者をつなぐ仕組みを社会実践の中で再構築することが重要になるだろう。更に、堀口・大川(2018)は、「活動内の仲間関係」と「配偶者からの活動サポート」、「子供からの活動サポート」が高齢者の社会的活動の中での自律的動機づけと正の相関を示すことから、高齢者が自律的に社会的活動へ参加するためには、「他者との関係性」が重要である可能性を示唆している。このことから、高齢者が子育てへ参加できる社会的枠組みを再構築することでの新たな意味が見えてきた。

IV. 今後の研究に向けて導出された仮説

これまでの議論から二つの仮説をたて、今後検証していくことにする。まず、仮説1は、「親にとって、メンターとなりうる高齢者との関係性を構築することが、子どもへの関わりの質を向上させる契機となる」というものである。そして仮説2は、「高齢者にとって子育ての一端を担うことは生活の質を向上させることにつながる」というものである。今後、調査や社会実践の枠組みの中でこれらの仮説を検証していこうと考えている。

V. おわりに

本論では、「親」、「子」、そして「高齢者」という観点から、日本の主に都市部における保育所や幼稚園、学校以外の子育てにかかわるコミュニティの変化について統計データを基に検討した。血縁・地縁的なつながりが希薄化する中で子育てにどのような課題が生じているのかを明らかにし、文化・社会に根ざした子育ての経験知を伝承していき、子育ての悩みに寄り添う存在としての高齢者の存在の重要性を示唆した。今日における子育てを支援する社会的枠組みとしては、たとえば「子育て支援センター」が挙げられよう。看護師等の専門職のスタッフが悩みに寄り添うことや、同年代の地域の親をつなぐこと、保育者が巡回指導をすること等が主たる目的であり、このような場が子育てする親にとって悩みを打ち明けたり、解決したりして、親自身の育ちの場となっていることも事実である。また、それ以外にも児童館やNPO等、さまざまな形で「親として育てられる」仕組みは存在している。一方で、日本で育つ中で価値観・スキル・慣習を獲得していった私達にとっては文化・社会に根ざした子育ての経験知を

子育ての終えた高齢者から伝承される機会も重要となる。

つまり、親の子育ての悩みを解決・支援する子育て支援センターをはじめとする「専門家集団」が担う役割と、親が親(子どもから見れば祖父・母)から育てられる中で獲得していった子育て意識を、文化・社会に根ざした子育ての経験知として親に改めて伝承していく場として子育て経験のある高齢者を子育て支援する担い手とする役割を用意する必要があるようである。「親として育てられる」社会的枠組みの再構築をしていく中で、これら両方の役割を準備していくことが、時代によるコミュニティの変化の中で、子育てへの「悪い」影響を最小限に抑えられる方策なのかもしれない。

文献

- ベネッセ次世代育成研究室.(2016). 第5回 幼児の生活アンケート . ベネッセ教育総合研究所. Retrieved from https://berd.benesse.jp/up_images/research/YOJI_all_P01_65.pdf(2018年9月23日)
- ベネッセ次世代育成研究室.(2010). 第4回 首都圏・都市部ごとにみる乳幼児の子育てレポート. ベネッセ教育総合研究所. Retrieved from <https://berd.benesse.jp/jisedai/research/detail1.php?id=3224>(2018年9月23日)
- ベネッセ初等中等教育研究室.(2009). 第2回子ども生活実態基本調査報告書. ベネッセ教育総合研究所. Retrieved from <https://berd.benesse.jp/shotouchuto/research/detail1.php?id=3333>(2018年9月23日)
- 博報堂こそだて家族研究所.(2014). ママのほしい情報と情報機器編. 博報堂. Retrieved from <http://www.hakuhodo.co.jp/uploads/2014/11/20141113.pdf> (2018年9月23日)
- 日比野愛子・加藤謙介・伊藤京子.(2007). ITタグによる「子ども見守り」システム:監視社会の情報ビジネス. 集団力学, 第24巻, pp60-79.
- 堀口康太・大川一郎.(2018). 高齢者の社会的活動への動機づけと他者との関係性の関連:活動内の仲間関係, 配偶者, 子供, 孫の4側面に着目した検討. 教育心理学研究, 66巻3号, pp185-198
- 石川大晃.(2017). 3歳児における微細運動能力の変容. 玉川大学大学院脳科学研究科(未公開). 東京:玉川大学.
- 厚生労働省.(2018a). 平成29年国民生活基礎調査. 厚生労働省. Retrieved from <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa17/dl/02.pdf> (2018年9月23日)

- 厚生労働省. (2018b). 保育所等関連状況とりまとめ(平成30年4月1日). 厚生労働省. Retrieved from <https://www.mhlw.go.jp/content/11907000/000350592.pdf> (2018年10月26日)
- 厚生労働省. (2018c). 平成29年度 児童相談所での児童虐待相談対応件数<速報値>. 厚生労働省. Retrieved from <https://www.mhlw.go.jp/content/11901000/000348313.pdf> (2018年9月23日)
- 厚生労働省. (2014). 平成26年度版 厚生労働白書. 厚生労働省. Retrieved from <https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/14/> (2018年9月23日)
- 厚生労働省. (2013). 宅幼老所の取組. 厚生労働省. Retrieved from <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12200000-Shakaiengokyo/kyokushougai/hoken/fukushibu/0000089651.pdf> (2018年9月23日)
- 鯨岡峻. (1995). 関係発達論の構築: 間主観的アプローチによる. 京都: ミネルヴァ書房.
- 内閣府. (2018a). 平成30年度版男女共同参画白書. 内閣府. Retrieved from http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h30/zentai/pdf/h30_genjo.pdf (2018年9月23日)
- 内閣府. (2018b). 平成30年度版 少子化社会対策白書 (PDF版). 内閣府. Retrieved from <http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measure/w-2018/30pdfhonpen/30honpen.html> (2018年9月23日)
- 内閣府. (2018c). 平成30年版高齢社会白書. 内閣府. Retrieved from http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2018/zenbun/30pdf_index.html (2018年9月23日)
- 内閣府. (2013). 平成25年度 家族と地域における子育てに関する意識調査. 内閣府. Retrieved from http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/h25/ishiki/index_pdf.html (2018年9月23日)
- 内閣府. (2008). 平成20年版青少年白書. 内閣府. Retrieved from <http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h20honpenhtml/index.html> (2018年9月23日)
- 内閣府. (2007). 低年齢少年の生活と意識に関する調査. 内閣府. Retrieved from <http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/teinenrei2/zenbun/index.html> (2018年9月23日)
- 内閣府. (2001). 第2回青少年の生活と意識に関する基本調査報告書【PDF形式】. 内閣府. Retrieved from <http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/seikatu2/pdf/0-1.html> (2018年9月23日)
- NPO法人子育てひろば全国連絡協議会. (2015). 地域子育て支援拠点事業に関するアンケート調査2015. NPO法人子育てひろば全国連絡協議会. Retrieved from http://kosodatehiroba.com/new_files/pdf/away-ikuji.pdf (2018年9月23日)
- Rogoff, B. (2006). 文化的営みとしての発達: 個人、世代、コミュニティ (當眞千賀子, 訳). 東京: 新曜社. (Rogoff, B. (2003). *The Cultural Nature of Human Development*. Oxford University Press.)
- 品川区. (2016). 町会・自治会アンケート. 品川区. Retrieved from <http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/ct/other000064100/ankeito.pdf> (2018年10月26日)
- 総務省. (2018). 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査. 総務省統計局 e-Stat. Retrieved from https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200241&tstat=000001039591&cycle=7&year=20180&month=0&tclass1=000001039601&result_back=1 (2018年9月23日)
- 総務省. (2011). 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査. 総務省統計局 e-Stat. Retrieved from https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200241&tstat=000001039591&cycle=7&year=20110&month=0&tclass1=000001039601&result_back=1 (2018年9月23日)
- 東京都. (2018a). 子供の生活実態調査. 東京都福祉保健局. Retrieved from <http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/joho/soshiki/syoushi/syoushi/oshirase/kodomoseikatsujittaityousakekka.html> (2018年9月23日)
- 東京都. (2018b). 平成29年度東京都福祉保健基礎調査. 東京都福祉保健局. Retrieved from http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kiban/chosa_tokei/zenbun/heisei29/29houkokusyozenbun.html (2018年9月23日)
- 氏家達夫. (2012). 発達を支える社会文化的基盤. 氏家達夫・遠藤利彦 (編), 日本発達心理学会(シリーズ編), 発達科学ハンドブック 5: 社会・文化に生きる人間 (pp.10-24). 東京: 新曜社.